

決算説明会

2007年4月27日

沖電気工業株式会社

本日の説明内容

I. 06年度決算について

- 1) 決算概要
- 2) P/L概要
- 3) セグメント情報
- 4) B/Sの概要
- 5) キャッシュフローの状況

II. 07年度計画について

- 1) 事業の概況
- 2) P/Lの計画
- 3) セグメント別売上高
- 4) セグメント別営業利益および変動要因
- 5) 中長期策の進捗
- 6) 設備投資、研究開発投資
- 7) キャッシュフロー計画

決算概要

売上高、各利益項目：前回（2月15日）公表レベル

（金額単位：億円）	05年度	06年度	2/15公表
売上高	6,805	7,188	7,200
営業利益	106	△54	△60
経常利益	72	△128	△140
当期純利益	51	△364	△380
1株当り当期利益	8.27円	△56.27円	—
総資産	6,189	6,284	—
自己資本	1,339	1,094	—
1株当り純資産	218.96円	160.13円	—
有利子負債	2,683	2,848	—

P/L概要

【比較連結P/L】

(金額単位:億円)

	05年度	06年度	2/15公表
売上高	6,805	7,188	7,200
(売上原価率)	(75.6%)	(78.0%)	
売上原価	5,145	5,609	
販管費	1,554	1,633	
営業利益	106	△54	△60
営業外収支	△34	△74	△80
経常利益	72	△128	△140
特別利益	110	36	△40
特別損失	76	70	
税引前利益	106	△162	△180
法人税等	55	202	200
当期純利益	51	△364	△380

営業外収支の主な内訳

(億円)

	05	06
受取利息・配当金	18	15
為替差益	14	
その他	14	9
支払利息	62	68
その他	18	30

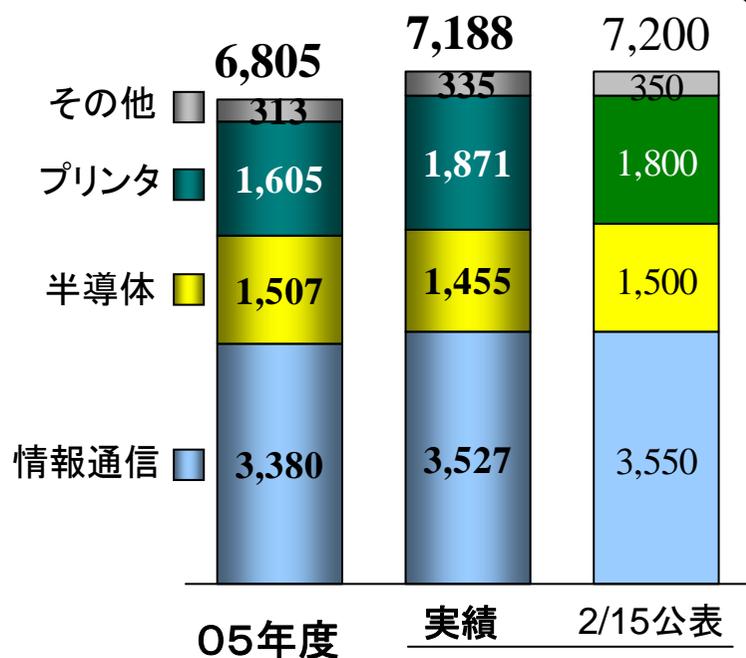
特別損益の主な内訳

(億円)

	05	06
投資有価証券等売却益	80	34
固定資産売却益	21	2
その他	9	
固定資産処分損	10	10
減損損失	30	
事業構造変革費用		23
投資有価証券等評価損		21
特別退職金	14	9
その他	22	7

セグメント情報【全体】

売上高



営業利益

セグメント	05年度	実績	2/15公表
本社費・消去	△102	△93	△95
その他	28	30	30
プリンタ	41	17	15
半導体	30	7	15
情報通信	109	△15	△25
合計	106	△54	△60

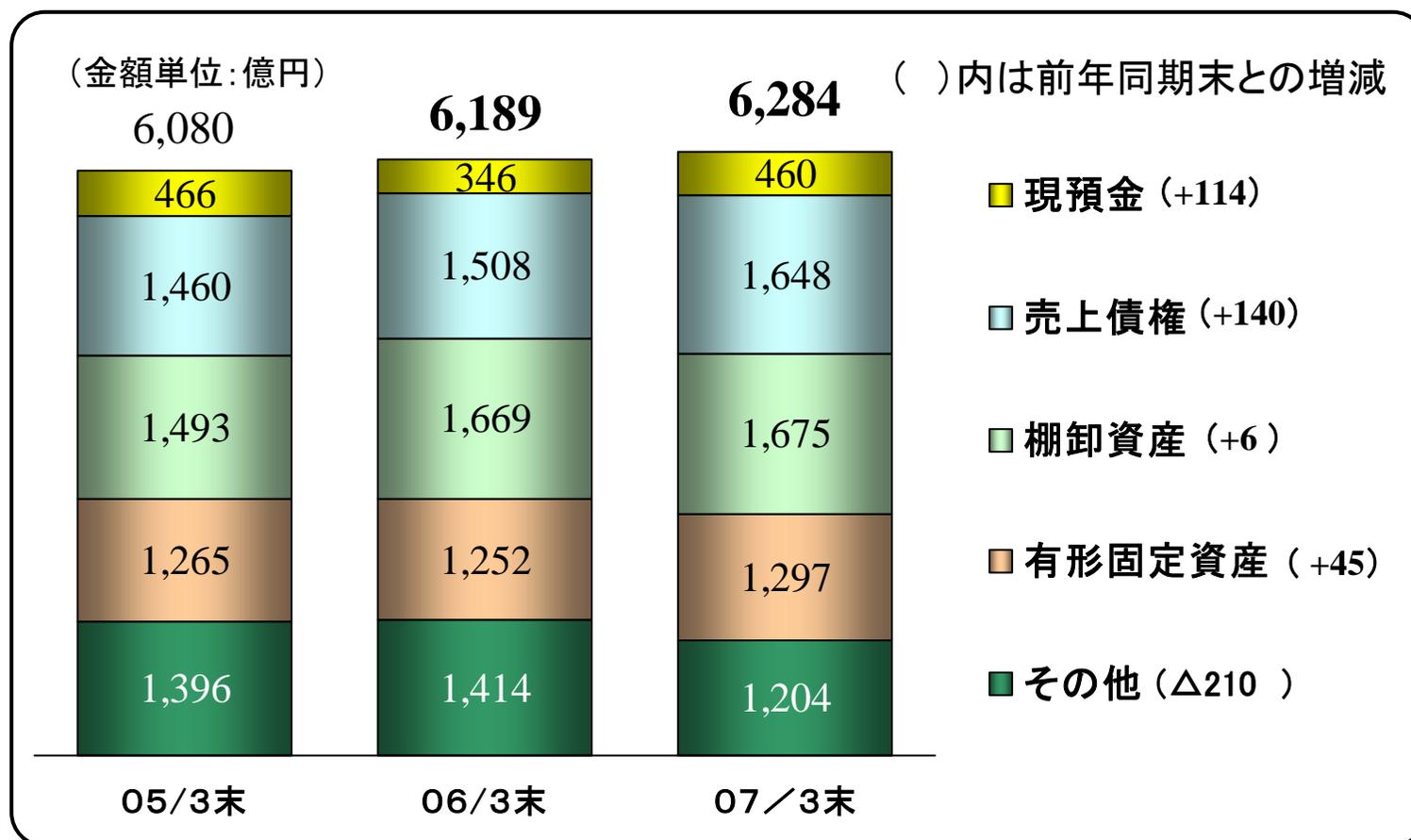
売上高

【前年比383億円増収】

- 金融市場向けはセキュリティ対応や海外向けATMの増加により294億円増収
通信キャリア向けは通信キャリアによる固定網系への投資一巡などにより360億円減収
公共は地方自治体向け行政無線の増加等により132億円増収
- 半導体はアミューズメント向けP2ROMやファンダリが増収の一方、液晶パネル用ドライバLSIが減収となり全体で52億円減収
- プリンタはオフィス向けカラーNIPの需要拡大を中心に266億円の増収

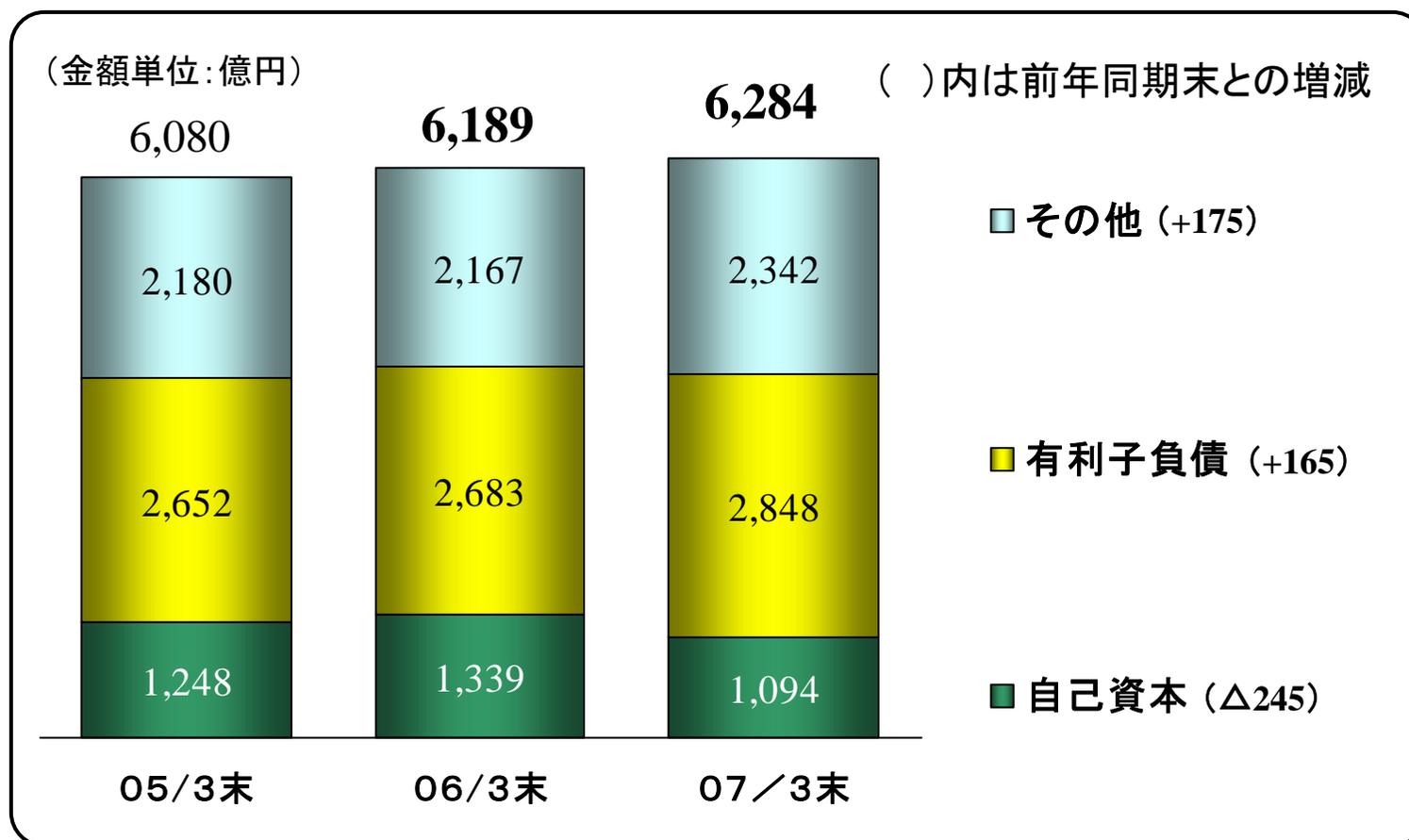
B/Sの概要【資産の部】

- 期末売上増加により、売上債権は前年同期比で増加
- 繰延税金資産取り崩しを主因にその他資産は減少



B/Sの概要【負債・純資産の部】

- 転換社債型新株予約権付社債のうち、180億円が株式へ転換
- 当期純損失364億円などにより、自己資本は245億円減少



キャッシュフローの状況

- 対前年比フリー・キャッシュ・フローは52億円の悪化、運転資金は改善

(金額単位:億円)	05年度	06年度	
I 営業キャッシュ・フロー	150	161	
税金等調整前当期純利益	106	△162	<運転資金増減影響内訳> (05年度) (06年度) 売上債権 △ 14 △74 棚卸資産 △155 27 仕入債務 △ 53 △1 計 △222 △48
減価償却費	347	350	
運転資金の増減	△222	△48	
その他	△81	21	
II 投資キャッシュ・フロー	△286	△349	
設備投資支払額	△292	△267	
その他投資活動	6	△82	
フリー・キャッシュ・フロー(I+II)	△136	△188	
III 財務キャッシュ・フロー	8	281	
社債発行・償還	△100	100	
長短借入金等の増減他	126	199	
配当金の支払い	△ 18	△18	
キャッシュ・フロー計(I+II+III)	△128	93	
IV 現金同等物等の期末残高	384	498	
V 有利子負債の期末残高	2,683	2,848	

本日の説明内容

I. 06年度決算について

- 1) 決算概要
- 2) P/L概要
- 3) セグメント情報
- 4) B/Sの概要
- 5) キャッシュフローの状況

II. 07年度計画について

- 1) 事業の概況
- 2) P/Lの計画
- 3) セグメント別売上高
- 4) セグメント別営業利益および変動要因
- 5) 中長期策の進捗
- 6) 設備投資、研究開発投資
- 7) キャッシュフロー計画

事業の概況

■ 情報通信

- 金融機関のIT投資は活発化の一方、投資効率化追求が加速(競合激化)
営業店システムは07年度下期以降システム更改本格化、ATM事業は海外市場での需要拡大に積極対応
- 郵政民営化によるビジネスチャンスの拡大(貯金業務、その他領域)
- キャリアにおいては、FTTHが引き続き堅調に伸びると共に、光IP電話も堅調な伸びが見込まれる。NGN関連投資は、07年度下期から本格化
- 中央省庁の共通業務の統合化は拡大、自治体市場・既存民需市場は競争激化
- セキュリティの高いモバイルシステムの積極展開(金融、官公庁)

■ 半導体市場の成長は鈍化傾向であり、競争は激化

- 半導体単独事業から、e機能モジュール事業への転換
- 収益性向上のための事業構造改革(事業分野の選択と集中、事業の効率性追求)が加速
- ユビキタスサービスの拡大により、ワイヤレス、低消費電力、高耐圧、電源、小型/高密度実装等の市場ニーズの拡大

■ プリンタ

- カラーNIP・モノNIP市場はMFPを基軸として成長基調。当社は、中上位機種中心に事業方針転換。
- SIDMは先進国市場の減少と成長国市場の伸長がほぼバランスし、堅調に推移

P/Lの計画

通期営業利益80億円でV字回復

(金額単位:億円)	通期			中間期		
	06年度 実績	07年度 計画	差異 (増減)	06年度 実績	07年度 計画	差異 (増減)
売上高	7,188	7,500	312	3,128	3,300	172
営業利益	△54	80	134	△116	△80	36
営業外収支	△74	△80	△6	△35	△45	△10
経常利益	△128	0	128	△151	△125	26
特別損益	△34	35	69	△9	△15	△6
税引前利益	△162	35	197	△160	△140	20
法人税等	202	25	△177	△62	10	72
当期純利益	△364	10	374	△98	△150	△52

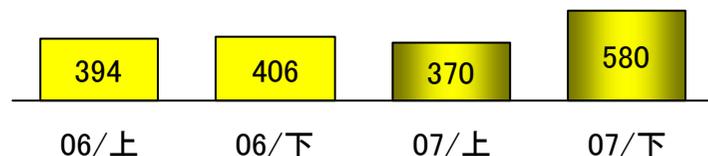
セグメント別売上高

	通期			上期		
	06年度実績	07年度計画	増減	06年度実績	07年度計画	増減
金 融	1,304	1,300	△4	511	670	159
通 信	800	950	150	394	370	△24
情報システム	1,130	1,150	20	369	350	△19
そ の 他	293	250	△43	151	120	△31
情報通信計	3,527	3,650	123	1,425	1,510	85
ロ ジ ッ ク	779	800	21	399	370	△29
システムメモリ	414	420	6	197	215	18
ファンダリ	235	250	15	107	120	13
光 コ ン ポ	27	30	3	14	15	1
半 導 体 計	1,455	1,500	45	717	720	3
カラーNIP	1,033	1,150	117	457	500	43
モノNIP・SIDM他	838	800	△38	367	370	3
プリンタ計	1,871	1,950	79	824	870	46
そ の 他	335	400	65	162	200	38
合 計	7,188	7,500	312	3,128	3,300	172

07年度売上高 上／下 変動要因

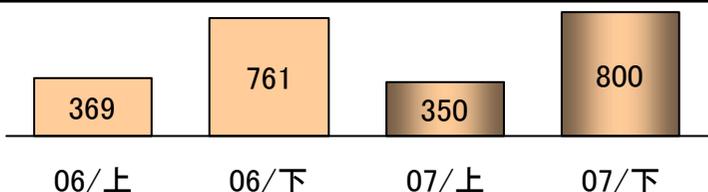
(サブセグメントの主なもの)

【通 信】



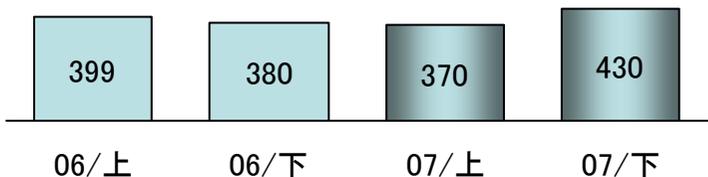
- NGNが下期から本格化することに加え、光IP電話新商品開発完了が下期となる

【情報システム】



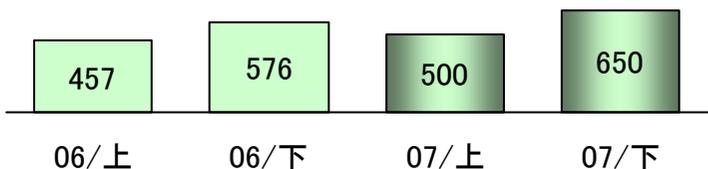
- 大型内定案件が下期に集中、コストダウンを中心に対策を実施

【ロジック】



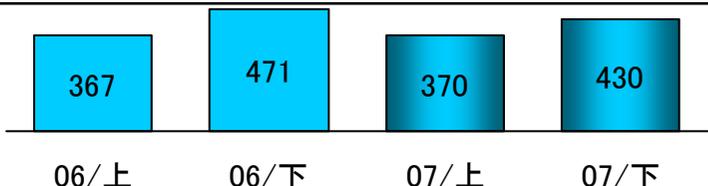
- 大型TFT用ドライバが下期に回復およびマイクロデバイス事業が立ち上がる

【カラーNIP】



- 新商品のリリースが下期となることに加え、季節性の要因による

【モノNIP・SIDM他】

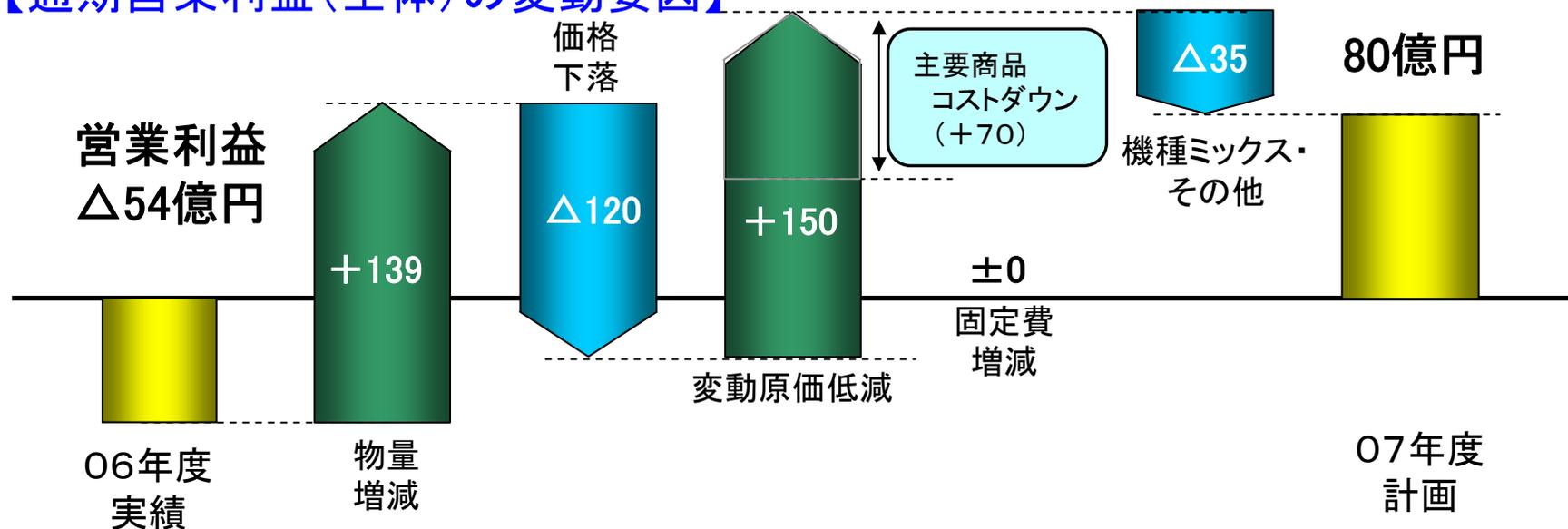


- 例年通り季節性の要因による

セグメント別営業利益と変動要因

	通期			上期		
	06年度実績	07年度計画	増減	06年度実績	07年度計画	増減
情報通信	△15	35	50	△59	△65	△6
半導体	7	50	43	1	5	4
プリンタ	17	50	33	△20	10	30
その他	30	35	5	13	15	2
本社費・消去	△93	△90	3	△51	△45	6
合計	△54	80	134	△116	△80	36

【通期営業利益(全体)の変動要因】



中長期施策の進捗

07年度以降の収益力向上(各施策は速やかに実施)

選択と集中の加速	効率的マネジメントスタイルへの変革	強い商品をベースとした「強い事業」の展開
<p>各BGのシナリオ策定、実行 1Q:方針決定 2Q:実行計画 3Q実行</p> <p>■技術開発力強化策 1Q:各カンパニー計画で実行</p> <p>■注力領域にカンパニー設立 1Qより実行</p> <p>郵政関連、ユビキタスサービス関連各フルカンパニー。 セキュアモバイル、ITS関連はVCとしてスタート</p>	<p>アライアンス戦略 立案・実行</p> <p>■ソフト開発体制再構築 2Q:方針決定。海外展開策を含む</p> <p>■固定費最適化 1Qより実行</p> <p>■間接要員有償化、シフト 1Qより実行</p> <p>■販売力強化(提携、分社化等) 1Q:方針確定。 2Q:実行</p>	<p>差別化された競争力再構築(事業、技術、商品)</p> <p>■「ユビキタスサービス提供」 1Qより各カンパニー計画で実行</p> <p>■海外事業拡大(販売、生産) 1Qより組織スタート。コンサル契約</p> <p>■ソフト・サービス事業拡大 1Q:UPCスタート</p> <p>■主要商品コスト削減 1Q:各カンパニー計画でスタート</p> <p>■新規事業拡大 1Q:半導体新事業計画</p> <p>■新規市場開拓 1Q:アルバ社連携強化</p>

* UPC:ユビキタスサービスプラットフォームカンパニー

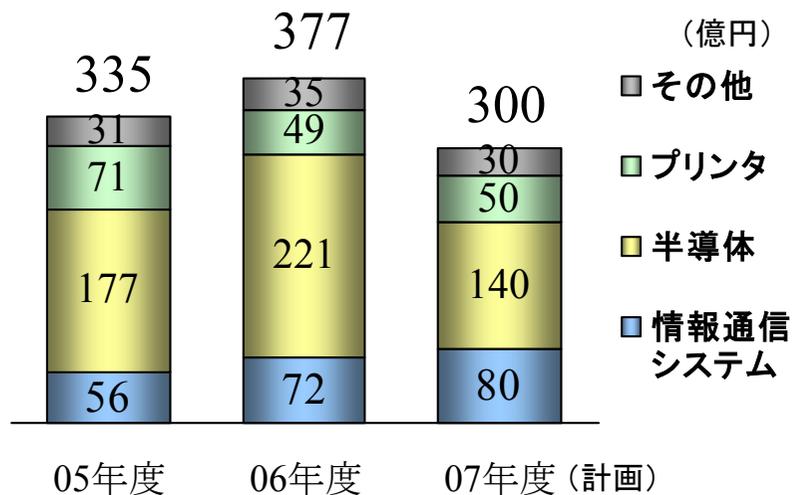
2008年度以降に安定収益実現を目指す

設備投資、研究開発投資

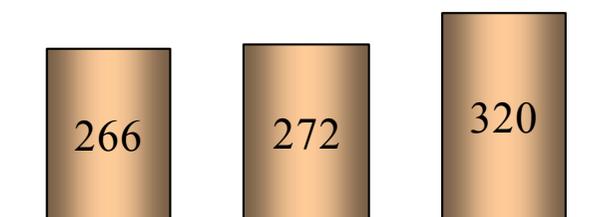
- 投資効率を向上し、投資額を前年対比100億円抑制(内設備投資77億円)

設備投資(有形固定資産)

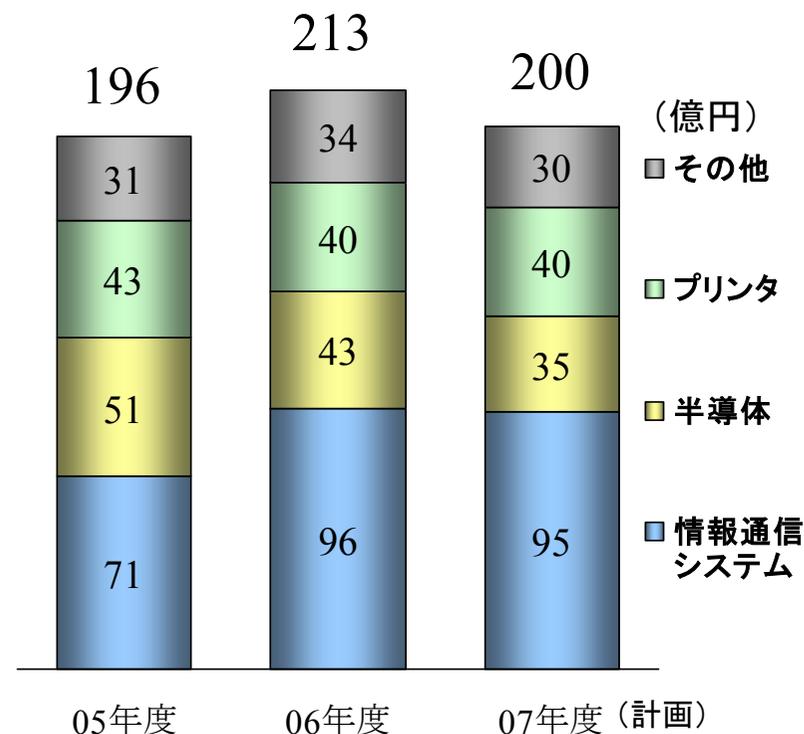
【投資額】



【減価償却費】



研究開発投資



キャッシュフロー計画

- 利益改善と運転資金の減少によりフリー・キャッシュ・フローは改善
- 有利子負債を252億円圧縮

	06年度 実績	07年度 計画	(金額単位:億円)
I 営業キャッシュ・フロー	161	562	
税金等調整前当期純利益	△162	35	<運転資金増減影響内訳> (06年度) (07年度) 売上債権 △74 △123 棚卸資産 27 225 仕入債務 △1 △14 計 △48 88
減価償却費	350	400	
運転資金の増減	△48	88	
その他	21	39	
II 投資キャッシュ・フロー	△349	△382	
設備投資支払額	△267	△300	
その他投資活動	△82	△82	
フリー・キャッシュ・フロー(I+II)	△188	180	
III 財務キャッシュ・フロー	281	△252	
社債発行・償還	100	△95	
長短借入金等の増減他	181	△157	
キャッシュ・フロー計(I+II+III)	93	△72	
IV 現金同等物等の期末残高	498	426	
V 有利子負債の期末残高	2,848	2,596	

用語集

P2	P/L	Profit and Loss
	B/S	Balance Sheet
P5	ATM	Automated Teller Machine
	P2ROM	Production Programmed Read Only Memory
	LSI	Large Scale Integration
	LCD	Liquid Crystal Display
	NIP	Non-Impact Printer
P10	IT	Information Technology
	FTTH	Fiber-to-the-home
	IP	Internet Protocol
	NGN	Next Generation Network
	MFP	Multi-functional Printer
	SIDM	Serial Impact Dot Matrix
P13	TFT	Thin Film Transistor
P15	BG	Business Group
	ITS	Intelligent Transport System
	VC	Venture Company

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。